



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 バーチャレクス・ホールディングス株式会社
 コード番号 6193 URL <http://www.vx-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 栄樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 黒田 勝 TEL 03-3578-5300
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,509	23.9	47	79.1	42	80.9	7	93.5
29年3月期	4,448	15.1	226	12.0	223	11.2	121	52.0

(注) 包括利益 30年3月期 8百万円 (93.4%) 29年3月期 121百万円 (52.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	2.68	2.66	0.8	1.7	0.9
29年3月期	42.71	42.10	14.8	10.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,297	983	42.8	334.68
29年3月期	2,798	975	34.9	331.95

(参考) 自己資本 30年3月期 983百万円 29年3月期 975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	88	205	408	363
29年3月期	598	54	269	1,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	2.6	50		53		25		8.51
通期	5,800	5.3	53	12.1	50	17.1	10	26.8	3.40

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,937,953 株	29年3月期	2,937,953 株
期末自己株式数	30年3月期	株	29年3月期	株
期中平均株式数	30年3月期	2,937,953 株	29年3月期	2,849,833 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,965	44.3	68	33.9	62	37.1	20	52.1
29年3月期	3,526	1.9	103	51.0	99	51.5	43	80.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	7.13	7.07
29年3月期	15.35	15.13

平成29年10月2日付で持株会社体制へ移行するべく新設分割を実施し、すべての事業は新設会社である子会社のパーチャレクス・コンサルティングへ承継しております。平成30年3月期の数値には平成29年10月2日～平成30年3月31日の事業承継後のものを含んでおります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,405	918	65.4	312.79
29年3月期	1,838	897	48.8	305.61

(参考) 自己資本 30年3月期 918百万円 29年3月期 897百万円

平成29年10月2日付で持株会社体制へ移行するべく新設分割を実施し、すべての事業は新設会社である子会社のパーチャレクス・コンサルティングへ承継しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え、個人消費におきましても、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。世界経済は米国政権の政策動向や北朝鮮情勢の緊迫化など不安定な国際情勢の要素はあるものの、米国を中心に緩やかな景気回復傾向で推移しました。

このような状況の下、当社グループはクライアント企業がより戦略的で有効な顧客接点（チャンネル）を構築し、企業価値を最大化しうる顧客対応が実現できるよう当社の持つコンサルティング、IT、アウトソーシングのノウハウを活用したトータルな支援を行ってきました。また、昨年10月には新設分割により持株会社体制へ移行し、商号をバーチャレクス・ホールディングス株式会社に変更いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,509,273千円（前連結会計年度比23.9%増）、営業利益は47,295千円（同79.1%減）、経常利益は42,716千円（同80.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,884千円（同93.5%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

IT&コンサルティング事業におきましては、平成29年2月に子会社化した株式会社タイムインターメディアの売上分が増加し、新規でブロックチェーン案件も獲得するなど順調に推移しました。一方、利益面では全体的なプロジェクト利益率の低下や株式会社タイムインターメディアの販管費分増加などがありました。この結果、売上高は3,061,894千円（前連結会計年度比35.0%増）、営業利益は406,755千円（同28.6%減）となりました。

アウトソーシング事業におきましては、既存顧客案件が堅調に推移するとともに西日本エリアでの新規案件が増加しています。利益面では予定以上にコストがかかった案件も一部ありましたが、以上の結果、売上高は2,447,378千円（前連結会計年度比12.3%増）、営業利益は416,947千円（同8.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より500,929千円減少し、2,297,212千円となりました。これは主に、前連結会計年度末より現金及び預金が705,932千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末より508,963千円減少し、1,313,930千円となりました。これは主に、借入金403,143千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益7,884千円を計上したこと等により、前連結会計年度末より8,033千円増加し純資産は983,281千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ702,332千円減少し、期末残高は363,922千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、88,296千円（前連結会計年度は598,215千円の収入）であります。これは主に、減価償却費が116,848千円があったものの、売上債権の増加が83,780千円、仕入債務の減少が78,123千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、205,668千円（前連結会計年度は54,217千円の支出）であります。これは主に、無形固定資産の取得による支出89,733千円、有形固定資産の取得による支出46,246千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、408,367千円（前連結会計年度は269,608千円の収入）であります。これは主に、長期借入金の返済による支出413,422千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は引き続き緩やかな景気回復が期待される一方、米国の新政権での影響や欧州の政治情勢等、より一層不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高5,800百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益53百万円(同12.1%増)、経常利益50百万円(同17.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円(同26.8%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,854	363,922
受取手形及び売掛金	671,779	755,559
開発事業未収入金	37,468	101,098
仕掛品	76,033	9,788
前払費用	52,038	71,633
繰延税金資産	79,560	66,715
その他	2,403	93,725
貸倒引当金	△1,003	—
流動資産合計	1,988,134	1,462,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	124,293	124,298
車両運搬具	16,737	16,737
工具、器具及び備品	114,416	159,302
リース資産	55,421	—
建設仮勘定	29,993	—
減価償却累計額	△240,337	△212,287
有形固定資産合計	100,525	88,050
無形固定資産		
電話加入権	3,820	3,820
ソフトウェア	193,519	230,893
のれん	283,536	254,702
ソフトウェア仮勘定	34,626	—
無形固定資産合計	515,502	489,416
投資その他の資産		
投資有価証券	6,728	48,787
関係会社株式	—	12,388
敷金及び保証金	100,028	96,541
長期貸付金	312	—
保険積立金	18,994	19,294
繰延税金資産	54,524	60,745
その他	13,391	19,544
投資その他の資産合計	193,978	257,301
固定資産合計	810,006	834,768
資産合計	2,798,141	2,297,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,214	196,391
短期借入金	249,721	100,000
1年内返済予定の長期借入金	252,830	112,034
リース債務	5,224	—
未払金	282,756	214,255
未払費用	35,290	39,099
未払法人税等	27,826	13,281
未払消費税等	62,079	85,291
未払事業所税	5,739	5,622
前受金	75,548	24,818
預り金	18,721	60,901
賞与引当金	119,630	122,501
流動負債合計	1,370,581	974,198
固定負債		
長期借入金	440,551	327,925
資産除去債務	11,760	11,807
固定負債合計	452,311	339,732
負債合計	1,822,893	1,313,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,029	597,029
資本剰余金	535,699	300,583
利益剰余金	△157,730	85,268
株主資本合計	974,998	982,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	398
その他の包括利益累計額合計	249	398
純資産合計	975,248	983,281
負債純資産合計	2,798,141	2,297,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	売上高	4,448,183		5,509,273
売上原価	3,403,746		4,308,112	
売上総利益	1,044,436		1,201,161	
販売費及び一般管理費	817,772		1,153,865	
営業利益	226,664		47,295	
営業外収益				
受取利息及び配当金	42		119	
助成金収入	1,948		8,188	
その他	573		387	
営業外収益合計	2,564		8,694	
営業外費用				
支払利息	3,118		6,701	
支払手数料	1,327		2,968	
株式交付費	1,310		-	
投資事業組合運用損	-		3,329	
その他	181		274	
営業外費用合計	5,937		13,273	
経常利益	223,291		42,716	
特別利益				
投資有価証券売却益	92		-	
特別利益合計	92		-	
特別損失				
固定資産除却損	-		210	
減損損失	8,744		-	
特別損失合計	8,744		210	
税金等調整前当期純利益	214,639		42,506	
法人税、住民税及び事業税	37,943		28,064	
法人税等調整額	54,975		6,557	
法人税等合計	92,918		34,622	
当期純利益	121,720		7,884	
親会社株主に帰属する当期純利益	121,720		7,884	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	121,720	7,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△379	148
その他の包括利益合計	△379	148
包括利益	121,341	8,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,341	8,033
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	493,783	454,776	△279,451	669,107	628	669,736
当期変動額						
新株の発行	103,246	80,923		184,169		184,169
親会社株主に帰属する当期純利益			121,720	121,720		121,720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△379	△379
当期変動額合計	103,246	80,923	121,720	305,890	△379	305,511
当期末残高	597,029	535,699	△157,730	974,998	249	975,248

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	597,029	535,699	△157,730	974,998	249	975,248
当期変動額						
欠損填補		△235,115	235,115	—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			7,884	7,884		7,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					148	148
当期変動額合計	—	△235,115	242,999	7,884	148	8,033
当期末残高	597,029	300,583	85,268	982,882	398	983,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,639	42,506
減価償却費	119,490	116,848
減損損失	8,744	—
資産除去費用	5,803	5,850
のれん償却額	4,805	28,834
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	222	△1,003
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,215	2,870
受取利息及び受取配当金	△42	△119
支払利息	3,118	6,701
支払手数料	1,327	2,968
株式交付費	1,310	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	3,329
投資有価証券売却損益 (△は益)	△92	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	210
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,887	△83,780
開発事業未収入金の増減額 (△は増加)	3,485	△63,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	213,557	66,244
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,747	△19,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	155,979	△78,123
未払費用の増減額 (△は減少)	△187	3,757
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,920	23,212
前受金の増減額 (△は減少)	△22,927	△50,729
預り金の増減額 (△は減少)	821	31,970
その他	1,728	△69,229
小計	672,855	△30,907
利息及び配当金の受取額	42	119
利息の支払額	△2,962	△6,766
手数料の支払額	△1,327	△2,968
法人税等の支払額	△70,393	△47,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,215	△88,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,579	△46,246
無形固定資産の取得による支出	△61,736	△89,733
投資有価証券の取得による支出	△609	△45,174
投資有価証券の売却による収入	351	—
貸付金の回収による収入	62,941	660
短期貸付けによる支出	—	△14,069
敷金及び保証金の差入による支出	△216	△2,316
定期預金の預入による支出	△900	△3,300
定期預金の払戻による収入	—	7,200
子会社株式の取得による支出	△47,168	△12,388
保険積立金の積立による支出	△299	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,217	△205,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△69,386	△149,721
長期借入れによる収入	300,000	160,000
長期借入金の返済による支出	△67,514	△413,422
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,517	△5,224
株式の発行による収入	119,025	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,608	△408,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	813,606	△702,332
現金及び現金同等物の期首残高	252,648	1,066,254
現金及び現金同等物の期末残高	1,066,254	363,922

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンサルティングサービス、CRM製品、CRM ITサービスを提供する「IT&コンサルティング事業」と、主にコンタクトセンターを中心としたアウトソーシングサービスを提供する「アウトソーシング事業」を展開しております。

当社グループは、これら「IT&コンサルティング事業」及び「アウトソーシング事業」の2つを報告セグメントとしており、事業別のセグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,268,152	2,180,030	4,448,183	4,448,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,268,152	2,180,030	4,448,183	4,448,183
セグメント利益	569,584	382,759	952,343	952,343

(注) セグメント資産及びセグメント負債の金額は当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用していないため記載していません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,061,894	2,447,378	5,509,273	5,509,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,061,894	2,447,378	5,509,273	5,509,273
セグメント利益	406,755	416,947	823,702	823,702

(注) セグメント資産及びセグメント負債の金額は当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用していないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,448,183	5,509,273
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	4,448,183	5,509,273

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	952,343	823,702
全社費用 (注)	△725,678	△776,407
連結財務諸表の営業利益	226,664	47,295

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主な報告セグメント名
アスクル株式会社	649,613	アウトソーシング事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主な報告セグメント名
アスクル株式会社	662,643	アウトソーシング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	8,744	8,744

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,805	—	—	4,805
当期末残高	283,536	—	—	283,536

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	全社・消去	合計
当期償却額	28,834	—	—	28,834
当期末残高	254,702	—	—	254,702

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	331.95円	334.68円
1株当たり当期純利益金額	42.71円	2.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.10円	2.66円

- (注) 1. 当社は、平成28年6月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	121,720	7,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	121,720	7,884
期中平均株式数(株)	2,849,833	2,937,953
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	41,374	25,562
(うち新株予約権(株))	(41,374)	(25,562)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数260個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。